

		当年度	前年度	
基準日		2024/3/31	2023/3/31	前年比
資金収支	① 事業活動収入計(1)	498,686,545	496,807,939	1,878,606
	② 事業活動支出計(2)	473,275,324	473,741,707	-466,383
	③ 人件費支出	331,995,782	326,473,939	5,521,843
	④ 事業費支出	72,084,049	75,659,919	-3,575,870
	⑤ 事務費支出	68,252,959	67,898,774	354,185
	⑥ 支払利息支出	187,265	240,301	-53,036
	⑦ 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	25,411,221	23,066,232	2,344,989
	⑧ 施設整備等収入計(4)	4,690,000	1,945,000	2,745,000
	⑨ 施設整備等支出計(5)	18,162,699	17,294,254	868,445
	⑩ 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-13,472,699	-15,349,254	1,876,555
	⑪ 長期貸付金支出	0	0	0
	⑫ その他の活動収入計(7)	0	62,700	-62,700
	⑬ その他の活動支出計(8)	0	160,512	-160,512
	⑭ その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	-97,812	97,812
	⑮ 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	11,938,522	7,619,166	4,319,356

事業活動	⑯ サービス活動収益計(1)	491,239,285	487,113,560	4,125,725
	⑰ サービス活動費用計(2)	486,353,077	485,144,803	1,208,274
	⑱ サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,886,208	1,968,757	2,917,451
	⑲ サービス活動外収益計(4)	7,182,828	9,896,529	-2,713,701
	⑳ サービス活動外費用計(5)	942,535	3,709,075	-2,766,540
	㉑ サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,240,293	6,187,454	52,839
	㉒ 経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,126,501	8,156,211	2,970,290
	㉓ 特別収益計(8)	4,690,000	2,286,361	2,403,639
	㉔ 特別費用計(9)	4,690,000	4,662,700	27,300
	㉕ 特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	-2,376,339	2,376,339
	㉖ 当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	11,126,501	5,779,872	5,346,629

貸借対照表	㉗ 流動資産合計	382,510,043	333,713,615	48,796,428
	㉘ 現金預金合計	209,688,755	197,815,412	11,873,343
	㉙ 固定資産合計	496,339,245	512,449,969	-16,110,724
	㉚ 資産の部合計	878,849,288	846,163,584	32,685,704
	㉛ 流動負債合計	136,168,933	100,519,071	35,649,862
	㉜ 固定負債合計	5,750,000	8,050,000	-2,300,000
	㉝ 設備資金借入金	5,750,000	8,050,000	-2,300,000
	㉞ 負債の部合計	141,918,933	108,569,071	33,349,862
	㉟ 基本金	170,768,882	170,768,882	0
	㊱ 国庫補助金等特別積立金	247,946,863	259,737,522	-11,790,659
	㊲ 次期繰越活動増減差額	318,214,610	307,088,109	11,126,501
	㊳ (うち当期活動増減差額)	11,126,501	5,779,872	5,346,629
	㊴ 純資産の部合計	736,930,355	737,594,513	-664,158

一次分析

観点	指標名	算出結果(当年度)	算出結果(前年度)	注意値	目標値
収益性	サービス活動増減差額率 ⑱÷⑯	1.0%	0.4%	0%未満	1.6%以上
	経常増減差額率 ㉒÷⑯	2.3%	1.7%	0%未満	2.2%以上
資金繰り	借入金償還余裕率 ((⑥+⑪)÷⑦)	0.7%	1.0%	100%以上,0未満	32.0%以下
	債務償還年数 ⑳÷⑦	0.2年	0.3年	10年超,0未満	2.8年以下
	現預金回転期間 ㉘÷(⑯÷月数)	5.1か月	4.9か月	2か月未満	4.6か月以上
	事業活動資金収支差額率 ⑦÷①	5.1%	4.6%	0%未満	6.7%以上
	当期活動増減差額 ⑮	11,938,522	7,619,166	0未満	1,500万円以上
短期安定性	流動比率 ㉗÷㉛	280.9%	332.0%	100%未満	464.9%以上
長期持続性	固定長期適合率 ㉙÷(㉚+㉛)	66.8%	68.7%	100%以上	78.1%以下

※目標値はWAMNETによる令和5年度同種全国平均です。

(当期活動増減差額は平均データが無いため5億円×3%=1500万円としています)

※注意値の項目は赤、目標達成は緑に着色しています。

二次分析

観点	指標名	算出結果(当年度)	算出結果(前年度)	注意値	目標値
収益性	人件費率 ③÷⑯	67.6%	67.0%	69%以上	66.1%以下
	事業費率 ④÷⑯	14.7%	15.5%	25%以上	12.1%以下
	事務費率 ⑤÷⑯	13.9%	13.9%	10%以上	10.2%以下
効率性	総資産経常増減差額率 (ROA) ㉒÷㉙	1.5%	1.1%	0%未満	1.1%以上

分析結果

- ・前年度より収益性は改善しましたが、障害福祉事業の主な対象者が重度身体障害者のため、引き続き人件費率・事業費率が同種全国平均よりも高くなっています。
- ・会計システムの制限により、拠点区分間貸付・借入(5,293万円)が相殺されていないため、見かけ上の流動比率が低下しています。この影響を除いた流動比率は396.0%になります。
- ・法人設立時の負債残額が少なくなり、資金繰りには余裕がある状態です。
- ・全国平均より高い事務費率は、業務委託費、修繕費、設備投資による減価償却費が負担になっています。